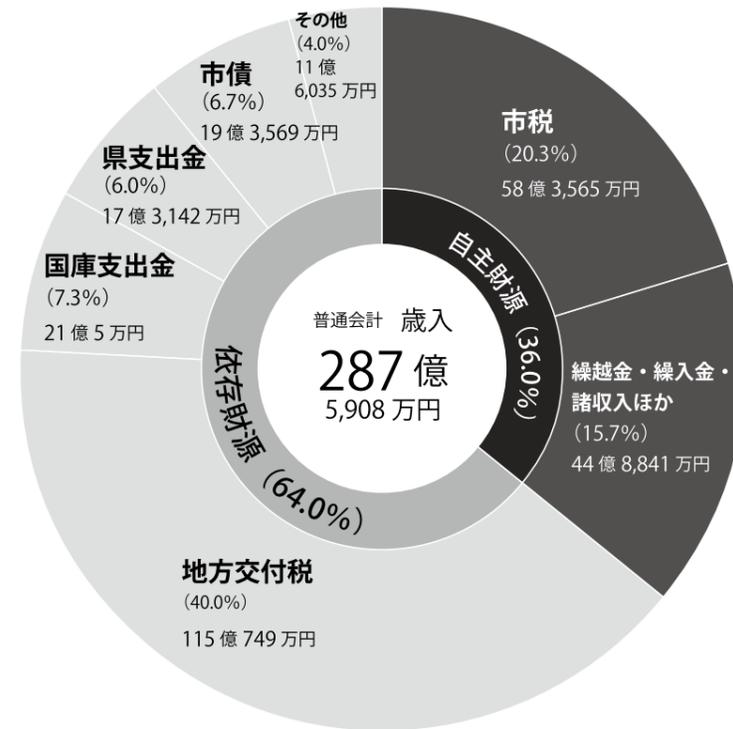


平成24年度 決算報告

実質収支8億9千万円の黒字

平成24年度の決算規模は、歳入が287億5,908万円、前年度と比べて10億5,996万円(3.6%)の増、歳出が274億5,883万円、前年度と比べて8億7,390万円(3.1%)の減となりました。

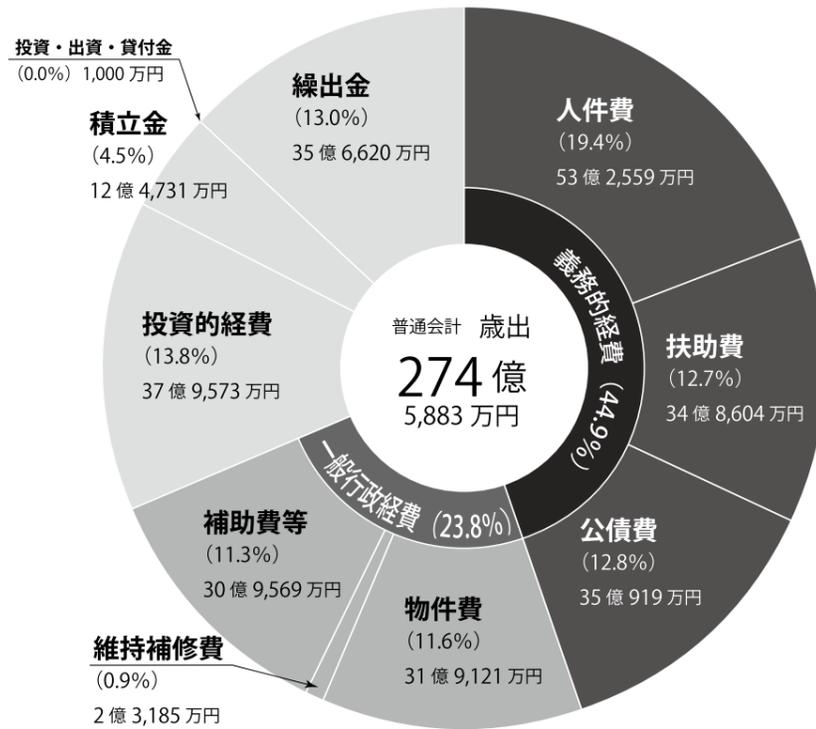
歳入の減少は、市民病院本体工事を実施していた平成23年度に比べ病院建設準備基金繰入金や、病院整備事業債が減ったほか、国の経済対策交付金等の減などによるものです。歳出の減少は、補助費等のうち病院会計負担金などが大幅に減少したことが主な要因です。



歳入 さらなる自主財源の 確保が必要

歳入全体の36%を占める自主財源は、個人市民税(所得割)が増加し、市民税全体で2.7%の増となりましたが、固定資産税が減少したことにより、市税は1.2%の減となりました。また、後年度の負担軽減のため減債基金を4億2千万円、特定目的基金から9億4,618万円を取り崩しましたが、病院建設準備基金の取り崩しが大きかった前年度と比べ、繰入金金は12.5%の減となりました。自主財源全体としては9.012万円(0.9%)の増となっています。

また、歳入全体の64%を占める依存財源では、地方交付税が1億1,900万円(1.0%)の増となったものの、国の経済対策や、防災無線整備事業の事業費が大きかった前年度に比べ国庫支出金が大規模減少したほか、病院整備事業に伴う市債の大幅な減などにより、依存財源全体では11億5,007万円(5.9%)の減となりました。



歳出 義務的経費の抑制が課題

歳出全体の44.9%を占める義務的経費は、障がい福祉サービス給付費の増加などにより扶助費が3.8%増加していますが、公債費の減少により、1億3,952万円(1.1%)の増にとどまっています。

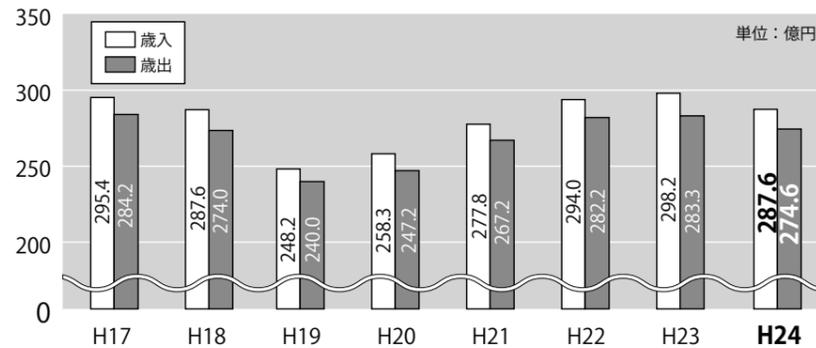
歳出全体の23.8%を占める一般行政経費は、補助費等に含まれる病院整備事業に伴う病院事業会計への負担金が大規模に減額となったことから、17億5,133万円(21.2%)の減となりました。

投資的経費は、国庫補助を受けて実施する建設事業が22.0%の大幅な減となりましたが、単独事業、災害復旧事業などが13.5%の増となり、全体事業費は、37億9,573万円、2,355万円(0.6%)の減となりました。

- 人件費
職員の給与、議員の報酬などの経費
- 扶助費
社会保障などに必要な経費
- 公債費
借金返済のための経費
- 物件費
消耗品や備品の購入、委託料などの経費
- 維持補修費
施設の維持補修のための経費
- 補助費等
各種団体への補助金や負担金などの経費
- 投資的経費
公共施設の整備、改修に要する経費
- 積立金
将来の財源不足や支出に備えて積み立てる経費
- 繰出金
特別会計へ支出するための経費

※おことわり
表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

決算規模の推移



積立金は、財政調整基金や公共施設整備基金への積立を行い、8億4,116万円(207.1%)の増となりました。繰出金は、介護保険に対して若干増額となったものの、国保や後期高齢者医療、下水道に対するものは減額しており、全体では7,669万円(2.1%)の減となりました。